

Title	飯田経夫著 経済成長と二重構造
Sub Title	
Author	加藤, 寛
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1962
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.55, No.8 (1962. 8) ,p.773(71)- 774(72)
JaLC DOI	10.14991/001.19620801-0072
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19620801-0072">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19620801-0072</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

春秋社編集部編

『日本経済の基礎構造』

日本経済を分析する仕事は、日本の経済学者の任務であるが、わが国では、経済学者に「マル経」「近経」と呼ばれる二派があつて、これまで学問の「二重構造」のうえに進められてきた。しかし現実の日本経済に立ちむかうとき、その根底に横たわる基礎構造に課題をもとめれば、両派はおのずと共通の場をもつことができるはずである。

『日本経済の現状と課題』シリーズの第1集として刊行された本書は、『日本経済の基礎構造』を「二重構造」の問題としてとらえたひとつの啓蒙書である。「二重構造」という言葉は、近代的企業と前近代的企業、すなわち大企業と中小企業とくに家族経営による零細企業と農業の共存とい

七〇(七七二)

う意味で人目をひく用語であるが、企業規模に分類した賃金格差と耕地面積で分類した農業部門の所得格差とが連続して双方を直線をつなぐことが可能なことから、これを大川教授の「傾斜構造」と呼ぶのが正確な表現であろう。しかし、「二重構造」という用語の厳密さに欠点を残すとしても、今日まで水と油の関係におかれてきた「近経」「マル経」両学者によつて共通の場をもつたことは喜ばしい。

本書は三部から成り、第一部は川口弘氏によつて、「近経」を代表する篠原理論(篠原三代平『日本経済の成長と循環』「産業構造」およびその他の近業)と「マル経」を代表して長洲理論(長洲一二『日本経済入門』)の解説と問題点を指摘し、第二部で篠原・長洲両氏が川口論文の問題に答え、第三部では「二重構造」の展望と反省を、宮沢健一氏が「近経」の立場から、伊東光晴氏が「マル経」の立場から、それぞれに新たな展開を試み、今日までの「二重構造」問題を整理して、今後の方向に示唆をあたえている。

末に西欧技術の模倣から開始した日本の工業化は、いまや全世界注視のなかに高度成長を着々と続けている。日本経済の高度成長の謎は「二重構造」のなかに解く鍵があり、さらに工業化が「二重構造」をもたらした社会的基盤とその過程は、今日の後進経済がやがて自律的發展にむかうための第一目標におくべき基礎をあたえるはずである。こうした意味でも、本書が経済学を学ぶ学生にとつて、『日本経済の基礎構造』を学問的に知るうえに好個の著書に値するし、併せて、本書にとりあげられた原著を読まれることをお奨めしたい。(春秋社・A5・二一七頁・三五〇円)

—安川正彬—

ジョン・ストレイチー著  
関 嘉彦他訳

『帝国主義の終末』

本書は、イギリス労働党有数の理論家といわれ、且つ最近では、『現代の資本主義』とい

う著書をもってわが国にも広く知られている

ストレイチーの『帝国の終末』(The End of Empire, 1959)を翻訳したものである。「訳者

あとがき」によれば題名は正確には「帝国の終末」であるが、内容をとつて「帝国主義の終末」としてある。つぎのような内容から成

っている。序文、第一部 帝国、第一章 帝国はいかにして建設されるか、第二章 「硬貨でこんなに賞金を……」、第三章 インドに起つたこと、第四章 イギリス本国に起つた

こと、第五章 新しい帝国主義、第六章 ホブソンの説明、第七章 ホブソン、第八章 弱まりゆく支配力、第二部 帝国に代わるもの、第九章 帝国の解体、第一〇章 帝国主義はやはり引き合いか (一)交易条件、第十一章 帝国主義はやはり引き合いか (二)石油帝国、

第十二章 帝国主義はやはり引き合いか (三)要約、第十三章 非植民帝国、第十四章 九死に一生、第十五章 帝国なきイギリス、第十六章 パンのみによつてか、第十七章 イギリス連邦、第十八章 イギリス連邦の経済

新刊紹介

的基礎は、第九章 古い帝国に代わる新しい帝国 (一)アメリカ帝国、第二〇章 古い帝国に代わる新しい帝国 (二)ロシア帝国、第二一章 わが兄弟の守護者か、第三部 帝国主義理論のために、以上のように三部第二二章から成っている。

率直に言つて、本書についての感想は、イギリス帝国主義についての「収支決算書」ということができるのではないだろうか。あるいは皮肉な表現を許されるならば、イギリス帝国主義の偉大な弁明書ということもできる

のではないだろうか。そのいずれであるにせよ、イギリスはもはや帝国主義国ではなく、ソヴェートとアメリカがまさしくそれであるとい

うような書き方には、少くとも賛成できない。なぜなら著者は、イギリス帝国主義がつて世界の各地で行つた蛮行、異民族にたいする征服行為などについて、ともすればこれを「わが祖父の偉業」というような印象を与えるような描き方——たとえばインド征服の場合にみられるイギリスの侵略政策の擁護のために、インド支配階級の無能、墮落のみを

問題とするように——がたえず注目をひく。イギリス帝国主義の果した世界史における積極的役割を正しく評価することは——たとえばマルクスにみられるように——必要であるが、現代における帝国主義研究は、「帝国主義の終末」という視点においてとらえるのではなく、帝国主義の再編成——但し英国をも含めて——という視角から問題にされねばならない。(東洋経済新報社・B6・四七四頁・六八〇円)

—飯田 鼎—

飯田経夫著

『経済成長と二重構造』

少壮の研究家、飯田氏は、最近の経済学が計量的実証研究と理論研究とに「両極分解」し、「視野が狭小」となったことを憂え、全体としての経済の動きを洞察するような「ヴィジョン」に貫かれた研究を志された。そして氏は、このような方法がきわめて「大胆」であり欠陥があり読者の強い「反発」を招くこ

七一(七七三)

とを十分心得ている。「一つの仮説にすぎない」氏のヴィジョンの面白さは心から敬服しながらも、若干の疑問を感じる。

第一点、新しいインフレすなわちコストインフレといわれるのは、実は旧来の需要インフレと本質的な差異はない。賃金が上昇すれば需要の増加となり、需要インフレとなる。それ故インフレのあるところすべて過剰需要であり過剰供給ではない。日本もインフレがあるから過剰供給過剰需要という通説は誤まっていると氏は主張する。成程短期的にはそうだ。しかし操業度が低下し、オーバーヘッドコストが増大し、失業率も低くならないのに、なお上昇する物価を、どうして需要インフレとよべるだろうか。氏にはコストインフレの意義が理解されていないようである。

第二点、氏は、二重構造を、完全競争価格メカニズムが貫徹されたときに成立する資本配分の一形式にすぎず、決して不完全競争をもたらした制度(終身雇用制や年功序列賃金など)の故ではないと解釈する。もちろんそのとおりである。制度はむしろ必要になった

から生じたので制度があったから二重構造になつたのではない。とすれば二重構造の条件は何か。氏はその条件を、(1)高装備率の財選好が強いこと、(2)労働需要の少いこと、(3)労働供給が多いこととし、その一つあるいは二つ以上が強力に作用するときとする。日本の通説は(3)を強く主張しているのだから、何ら氏の主張とは反しない。むしろ氏が二重構造を利潤率較差としてつかまえることや、低装備部門から高装備部門への資本移動阻止を失業者の資本獲得行動とする考え方に疑問はないか。ましてこの二重構造論の上に立って、高装備部門は生産不足・資本不足だから過剰競争がないというに至っては、現実の操業度低下・広告・販売費の増増をどうみるのだろうか。少くとも戦後の二重構造を作りあげた一つの原因、政府の重点政策を完全競争メカニズムで説明できるだろうか。要するに、氏は、本書を通じて過剰需要のヴィジョンを固執し、それを現実分析を無視して適用したため、部分的には鋭さを示しながら全体としては曲解したことになる。理論を学ぶものが現

実問題を処理する際の心すべきことである。(東洋経済新報社・昭和三十七年四月刊・A5・二三二頁・八五〇円)

—加藤 寛—

吉野俊彦著

『日本銀行制度改革史』

現在、日本資本主義の直面する経済的諸問題のうちで、とくに独占資本からする急務は、企業資金(資本)の充分な獲得と、それからする高度な独占利潤の確保ということである。最近のいわゆる「金融的困難」は、かかる観点から考えられる限り、戦後の日本独占資本が、在来金融諸機関への一大批判を展開することにもなったのである。激しい変動過程にある日本経済が今後どのような方向をたどるかは、その評価の主要な核を金融制度の再検討のうちに反映しうるような事情であり、現在、金融市場における中央銀行の位置が論議されるのも、むしろ金融政策と密接に関

連していながら以上のような観点を含まないものと考えられる。とくに独占資本が起債市場にも金融的関心を示しつつある昨今、(間接金融か直接金融かの問題)中央銀行は従来の姿に対する自己反省を、当然のことながら要求されるのである。本書における吉野氏の展開の裏にかかる意識を見出したとしても不思議はないであろう。

本書は、「将来日本銀行制度の改革を行うにあたっては、明治十五年日本銀行創立以来の歴史を深く顧み、現行日本銀行法のもつ危険な性格を十分に認識してこれを除去することが何よりも必要だ」という一事である。(五〇一頁)という視角が中心にすえられ、明治十七年以來の「日本銀行」制度の改革の歴史における「危険な性格」の出没が追求されているのである。この場合、とくに成立期に関する評価(第一章)において吉野氏は、その後日本銀行が陥った姿態というものを一方に松方正義を、他方に田口卯吉を置くことによつて浮彫りにする。松方個人における、政治と経済との結合のさせ方が、田口のいわゆる

「官立官治的」色彩を日銀に体现させたという著書の指摘は日本資本主義の発展の特殊性から近代資本主義社会の洗礼を経たはずの松方をして脱し切れなかったということを印象づけられるのである。従つて、当初より中央銀行(イギリスやベルギーにみる)としての色彩は、一歩後退せしめられ、それが今日の問題ともつながっているところなのである。この点で本書が日本銀行創立過程に詳細な分析を与え、とくにベルギー国立銀行条例との対比がなされていることも、現在の中央銀行論議のうちで重要な契機ともなりうると思われている。

かく本書が現実的問題意識との密着において論究が進められているところに単なる歴史書から一歩出る長所を有すると同時に若干の疑問なしとしない。日本資本主義の発展過程、とくに帝国主義としての日本資本主義の段階において、ファシズムが日銀のナチス的統制(いわゆる法的措置)によつて一層強化されたとされる。しかし、日本のファシズム化は、

半封建的な諸関係を展開基軸としながら、その上に構築された、巨大財閥独占資本によつて必然的であり、日銀の性格的变化は、その構築物全体の一反映でしかなかったのではあるまいか。したがって、著者の指摘するような「危険性」は、日銀のみがもつものではなく、日本資本主義の全歴史を通して明らかにされる独占資本それ自体のもつ性格なのではあるまいか。かかる観点が、著者の問題意識にはないとしても、本書に構造分析の視角が欠如していることは指摘しておかなくてはならない。かかる点からして、制度を制度そのものとして見る方法が、本書のあちこちにみえ、その点で、著者の持つ日本資本主義成立に関する見地とも、いささか矛盾あるのを感じる。(一五二頁参照)

最後に、本書を一つの基礎作業として、近年の日本金融史研究の総合的把握が押し進められることを期したい。(東大出版会・A5・五〇一頁・一三〇〇円)

—飯田裕康—